

目標値の達成状況と今後の課題

第4次日向市地域福祉計画 主な指標の数値目標達成度と、各基本目標における課題について

基本目標 1

資料4

主要な指標	現状(令和3(2021)年度)	現状(令和6(2025)年度)	目標(令和9(2027)年度)
青少年相談室への相談件数	7件	13件	14件
福祉教育実施回数	71回	99回	78回
大腸がん検診受診率	8.1%	7.8%	12.0%
特定健診受診率	33.8%	33.3%	40.0%
ゲートキーパー養成講座実施回数・受講者数	年2回 81人	年6回 183人	年3回 150人以上
ふれあいきいきサロン	62カ所	67カ所	70カ所
ボランティア養成講座	7回	3回	7回
ボランティア団体登録数	43団体	47団体	55団体
市民活動支援センターの利用者数	1,652人	2,295人	3,980人
障がい者センター利用者数	5,676人	10,603人	14,000人
日向市手話奉仕員養成講座の修了者数	コロナ禍による開講数減のため修了延期	17人	20人

基本目標1 実施状況調査表(資料5)の評価または目標値の達成からとらえた今後の課題

1. ボランティア活動の充足について

市では様々なボランティア団体が活動し、社会福祉協議会に登録があるボランティア団体数は増加している。一方で担い手の高齢化が課題となっており、今後は若い世代に、地域ボランティア活動に興味を持つもらうことが必要とされる。そのために福祉教育を通して、子どものときから地域に目を向けることのできる人材を育成していく。

また、ボランティア団体に属さなくとも、地域のボランティア活動に参加を促すことや、手話や点訳、音訳の養成講座のように、個人の技能を磨き社会に貢献する活動を応援する講座の開催にも引き続き尽力していく。

2. 世代や属性を超えた住民同士の居場所について

高齢者の孤立感の解消や居場所としての「ふれあいきいきサロン」と育児支援となる「子育てサロン」の実施は、当事者の支援に大きな役割を担っている。「ふれあいきいきサロン」の実施拠点は増え、その数は目標値に近づいている。一方、コロナ禍を経て地域のつながりが希薄となった今日、世代や属性を超えた住民同士が交流できる多様な場や居場所が不足しているのが課題である。

基本目標 2

主な指標	現状(令和3(2021)年度)	現状(令和6(2024)年度)	目標(令和9(2027)年度)
自治会(区)加入率	64.4%	62.3%	67.1%
「地域福祉部」を各自治会(区)に設置	45区	47区	56区
まちづくり協議会の設置数	4地区	4地区	6地区
生活支援センター養成講座修了者(累計)	199人	245人	310人
企業・事業所との意見交換	2回	1回	2回
長寿命化計画に掲げた公営住宅の改善戸数	118戸	194戸	526戸
居住支援協議会の支援によるマッチング件数	—	17件	6件
市民バスの年間利用者数	64,038人	64,546人	81,100人
地域防災訓練などへの年間参加者数	11,760人	24,844人	25,000人
地区防災計画の策定(累計)	4地区	7地区	13地区

基本目標2 実施状況調査表(資料5)の評価または目標値の達成からとらえた今後の課題

1. 自治会加入率の引上げと 地域福祉部の設置について

地域福祉の推進に自治会(区)の役割は欠かせないが、自治会(区)加入率は伸び悩んでいる。自治会(区)に加入するメリットが何なのかも一度洗い出し、市民に発信していくことが必要である。

社会福祉協議会が中心になり、自治会(区)に地域福祉部の設置を推進し、住民が主体的に地域生活課題を把握・解決する体制づくりを進めていて、新たに2地区設置された。しかし地域福祉部については認知度が低く、地区に浸透していない状況があるため、さらなる広報、周知が必要である。

また自治会(区)の組織強化は、防災対策の強化につながっている。市は避難行動要支援者における「個別避難計画」作成を進めているが、今後も支援が必要な当事者と家族、そして地域福祉部や民生委員などの支援者の協力をいただきながら、さらなる計画策定を進めていく。

2. 居住支援との連携について

居住支援協議会は住宅確保要配慮者への住まいの確保支援や短期シェルターの提供、障がいのある方の自立生活訓練住戸の提供等を行うが、令和5年度に続き、住宅入居までマッチングした件数は計画の目標値を超えており、住宅を確保すべき要配慮者の需要が大きいことが浮き彫りとなっている。居住支援を通して、生活困窮・孤立孤独など複合的な問題をかかえる世帯をとらえ、必要な支援を確実に届けられるよう関係各課がさらに連携していくことが必要。

基本目標 3

主な指標	計画策定時(令和3(2021)年度)	現状(令和6(2024)年度)	目標(令和9(2027)年度)
地域ケア個別会議の開催回数(回／年)	34回	24回	20回
圏域別地域ケア会議の開催回数(回／年)	12回(令和元(2019)年度)	2回	12回
地域で自主的に開催する介護予防教室数	83力所	90力所	100力所
日向・東臼杵市町村振興協議会 福祉部会 医療介護連携専門部会の開催	2回	3回	2回
地域における福祉活動	15地区	18地区	20地区
ファミリー・サポート・センター年間利用者数	410人	193人	470人
放課後子ども教室・児童クラブの登録児童数	580人	662人	700人
乳幼児健診の受診率	98.10%	99.30%	100%
生活困窮者支援に協力する住民・事業者数	49人・事業所	45人・事業所	53人・事業所
生活保護・自立助長推進世帯が自立した割合	18.70%	18.30%	19.00%
子ども・家庭の生活支援拠点の整備数	0	0	1力所
市民後見人養成研修受講修了者数(延人数)	5人	5人	10人
地域医療講演会参加者数	120人	80人	300人

基本目標3 実施状況調査表(資料5)の評価または目標値の達成からとらえた今後の課題

1. 地域包括ケアシステムの推進について

第3次計画終了時の総合評価において、評価を点数化したとき、高齢者福祉を中心とした「地域包括ケアシステムのさらなる深化・推進」が最も点数が低いとされていたが、令和6年度は「地域ケア個別会議の開催回数」が前年より増えるなどの理由で「A評価」となった項目があった。

しかし、地域包括支援センターをはじめとして、現在の介護現場では慢性的な人材不足の状態が続いている。専門的な知識を持った人材確保があつてこそ制度に対応できることをふまえ、市として「地域包括ケアシステム」を支えるすべての専門職の人材確保に関する施策が急務である。そして様々な協議体は、各職種の連携を後押しするが、会議回数が増えたことが実際の支援拡充につながっているのか、今後は振り返りを行い、支援を確実なものにしていく必要がある。

2. 重層的支援体制整備事業の推進について

コロナ禍前から続く、高齢者や障がいのある方、子ども達などが潜在的に抱える課題やニーズ(高齢者の交流機会の減少、人間関係の希薄化(孤立感)、地域福祉の担い手不足等)は継続しながら、新たな課題を生み出している。これらの課題解決に向けて、「重層的支援体制整備事業」による柔軟な相談・支援対応や、住民同士で支え合う地域づくりに向けた取り組みが果たす役割は今後さらに重要となってくる。

社会福祉協議会が中心となり、ケースごとに丁寧に対応しているところであるが、まだ本事業の制度の周知が十分でなく、関係機関に浸透していない部分がある。今後はさらに関係機関へ情報共有と制度理解をはかり、ケースごとに包括的に対応・支援できる体制をつくっていくことが求められる。